経済情勢　（8 月の経済指標を中心に）

１．経済動向の概要（政府の基調判断）

【全国】　内閣府「月例経済報告（令和８年１０月）」(10 月 29 日公表)

基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
業況判断	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	総じて横ばいとなっている
設備投資	持ち直している
公共投資	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている
生産	総じてみれば持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる

【中国】　中国経済産業局「中国地域の経済動向（2026 年 8 月の指標を中心に）」(10 月 23 日公表)

基調判断	緩やかな持ち直しの動きがみられる
景況感	現状は前月に比べ低下、先行きは上昇
個人消費	緩やかな持ち直しの動きがみられる
建設動向	公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加
設備投資	２０２６年度計画は前年度を上回る見込み
貿易	輸出、輸入ともに前年同月比で増加
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前年同月比で減少

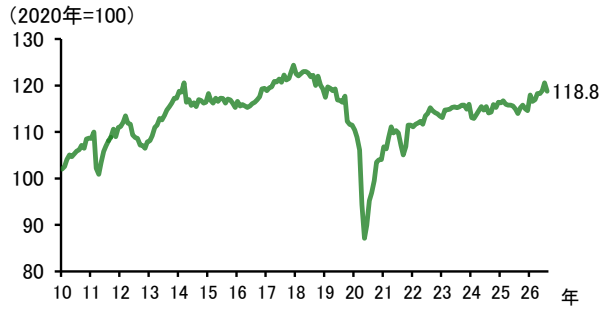
2．景気動向指数・景気ウォッチャー調査（8 月）

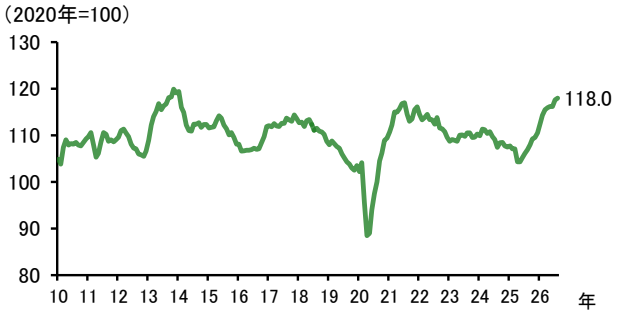
景気動向指数（全国ＣＩ）は、一致指数は 6 カ月ぶりに低下、先行指数は 2 カ月連続で上昇した。
景気ウォッチャー調査（現状判断ＤＩ）は、全国は 3 カ月連続で上昇、中国は 4 カ月連続で上昇した。

● 景気動向指数（ＣＩ）

（一致指数）
・118.8（前月差▲1.9 ポイント）と 6 カ月ぶりに低下。

（先行指数）
・118.0（前月差+0.4 ポイント）と 2 カ月連続で上昇。





ＣＩ一致指数（前月差）	▲1.9

指　標　名	寄与度
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.49
耐久消費財出荷指数	▲0.39
鉱工業生産指数	▲0.39
輸出数量指数	▲0.32
労働投入量指数（調査産業計）	▲0.12
投資財出荷指数（除輸送機械）	▲0.11
商業販売額（小売業）	▲0.10
商業販売額（卸売業）	▲0.08
有効求人倍率（除学卒）	▲0.01
営業利益（全産業）	0.13

ＣＩ先行指数（前月差）	0.4

指　標　名	寄与度
中小企業売上げ見通しＤＩ	0.54
消費者態度指数	0.20
日経商品指数（42種総合）	0.15
実質機械受注（製造業）	0.05
東証株価指数	0.04
マネーストック（M2）	▲0.05
最終需要財在庫率指数（逆）	▲0.05
鉱工業用生産財在庫率指数（逆）	▲0.21
新規求人数（除学卒）	▲0.24
新設住宅着工床面積	▲0.24
投資環境指数（製造業）	

注：1. 景気動向指数（CI）は景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数（速報）」。
2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査（ＤＩ）

（全国）
・現状判断ＤＩは、46.4（前月差+0.7 ポイント）と 4 カ月連続で上昇。
・先行き判断ＤＩは、48.3（前月差+2.5 ポイント）と 5 カ月連続で上昇。

（中国）
・現状判断ＤＩは、45.6（前月差▲1.0 ポイント）と 5 カ月ぶりに低下。
・先行き判断ＤＩは、49.9（前月差+5.2 ポイント）と 5 カ月連続で上昇。





注：1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。
2. 季節調整値

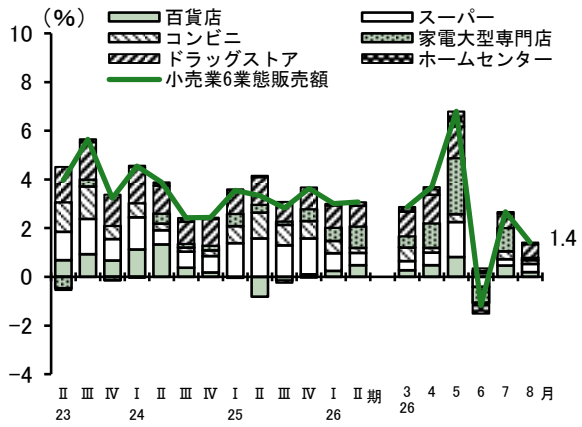
3．個人消費（8 月）

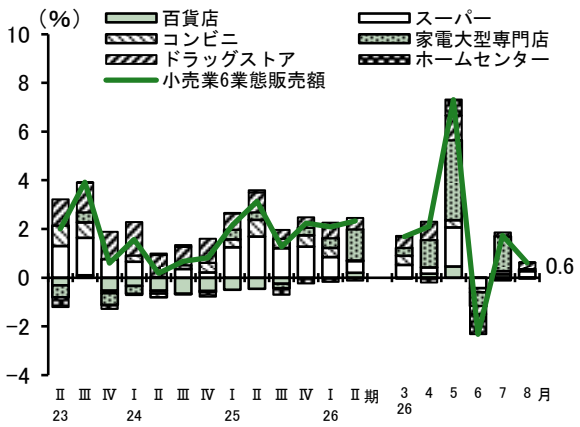
小売業 6 業態販売額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 小売業 6 業態販売額 ［対前年伸び率］

（全国） 2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋1.4%）。商品価格の上昇を背景に総じてプラス基調であるものの、物価上昇を受けて、買い上げ点数の減少や低価格帯商材へのシフトなど消費者の節約志向が高まっている。8 月は気温の上昇によりアイスや飲料等の食料品が好調だったものの、全体の伸び率は鈍化した。

（中国） 2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋0.6%）。全国同様、商品価格の上昇により総じてプラス基調であるものの、消費者の節約志向の高まりが押し下げ要因となっている。8 月は気温の上昇によりアイスや飲料等の食料品が好調だったものの、全体の伸び率は鈍化した。





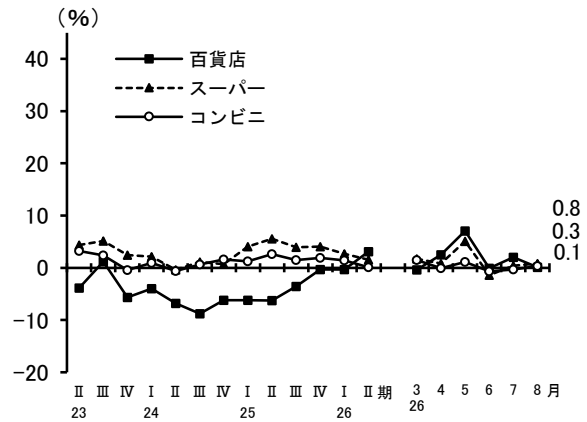
注：1. 全店舗ベース　2. 小売業 6 業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

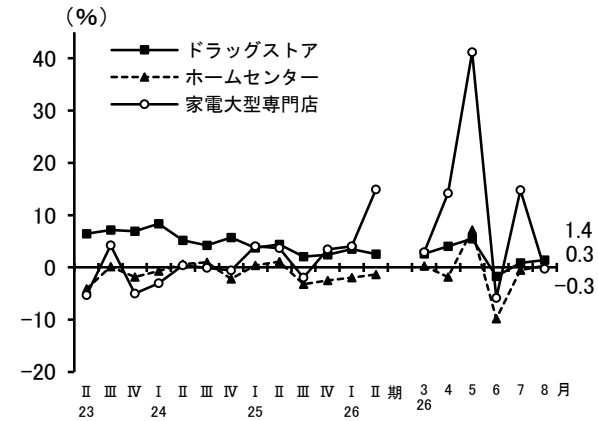
○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 ［対前年伸び率］

（中国）
- 百貨店は、飲食料品が低調だったものの、高額品需要が続くことや気温上昇に伴い日傘などの季節商材がよく売れたことなどから、2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋0.1%）。
- スーパーは、バーゲンセールの不振により衣料品が低調だったものの、飲食料品が好調に推移したことなどから、2 カ月連続で前年比プラス（同＋0.8%）。
- コンビニは、酒類や高価格帯のおにぎりが低調だったものの、販売促進施策の効果により飲料や揚げ物などが好調だったことなどから、3 カ月ぶりに前年比プラス（同＋0.3%）。

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 ［対前年伸び率］

（中国）
- ドラッグストアは、気温の上昇によりアイスや飲料が好調だったほか、殺虫剤や日焼け止めなどもよく売れたことから、2 カ月連続で前年比プラス（同＋1.4%）。
- ホームセンターは、殺虫剤や扇風機などが振るわなかったものの、日除け関連商品などが好調だったことなどから、3 カ月ぶりに前年比プラス（同＋0.3%）。
- 家電大型専門店は、携帯電話が好調だったものの、駆け込みのあった前年同月の反動によりパソコンなどが低調だったことから、2 カ月ぶりに前年比マイナス（同▲0.3%）。





注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● **新車登録・届出台数（乗用車）**［対前年伸び率］

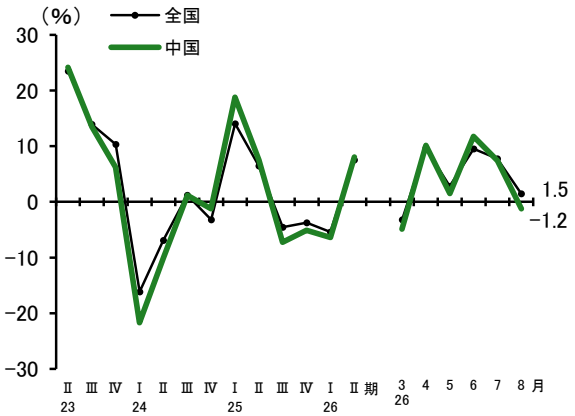
（全国）軽乗用車が減少したものの、普通、小型乗用車が増加し、5 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋1.5%）。税制改正等による購入時の負担軽減から、減税効果の大きい普通・小型乗用車を中心に販売台数が増え前年を上回った。ただし、新車投入の遅れなどから軽乗用車が減少し、プラス幅は鈍化した。

（中国）普通、小型乗用車が増加したものの、軽乗用車が減少し、5 カ月ぶりにマイナス。全国同様、税制改正等により普通・小型乗用車を中心に販売台数が増加したものの、新車投入の遅れなどから軽乗用車が減少し前年割れとなった。

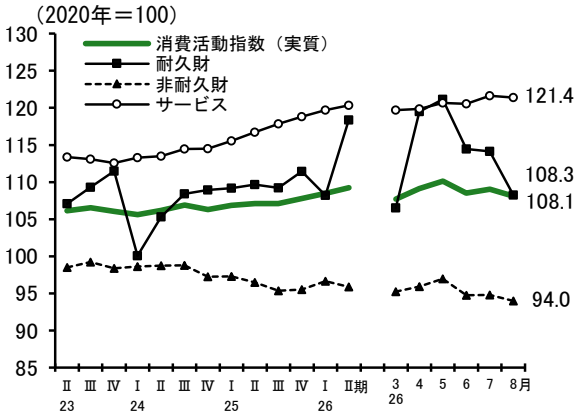
● **消費活動指数（実質）**

（全国）

- 消費活動指数（季節調整済）は 108.1（前月比▲0.9%）と、2 カ月ぶりに前月を下回った。
- 耐久財は、エアコンなどの季節家電が好調に推移したものの、自動車が低調だったことから、前月を下回った。
- 非耐久財は、衣料品や食料品が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- サービスは、飲食業や宿泊業が低調に推移したことなどから、前月を下回った。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
（一社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7

資料：日本銀行「消費活動指数」

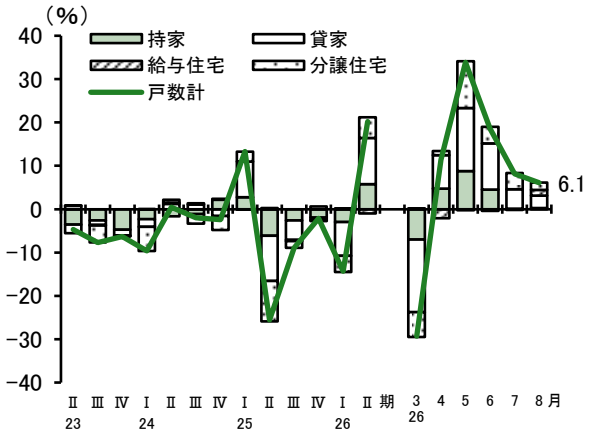
3．住宅投資（8 月）

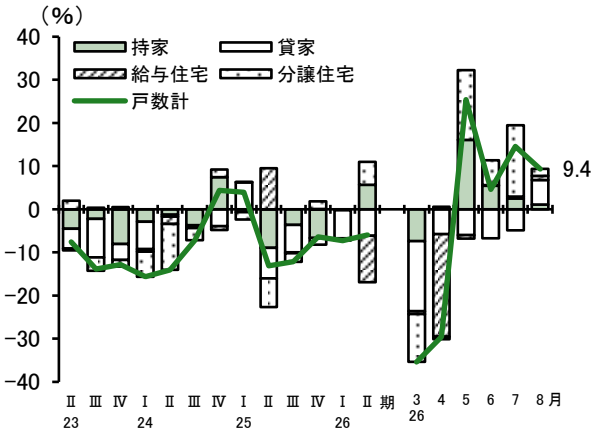
新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

● **新設住宅着工戸数**［対前年伸び率］

（全国）
前年同期が低水準であった反動による押し上げが一部に残るものの平準化しつつある。内訳では、貸家、分譲住宅、給与住宅、持家が増加し、5 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋6.1%）。

（中国）
全国同様、前年同期が低水準だった反動による押し上げがみられるものの平準化しつつある。内訳では、貸家、分譲住宅、持家、給与住宅が増加し、4 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋9.4%）。





注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

4．設備投資・公共投資（8 月）

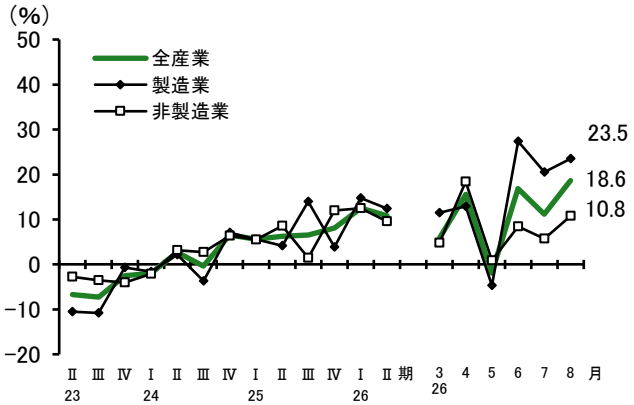
機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

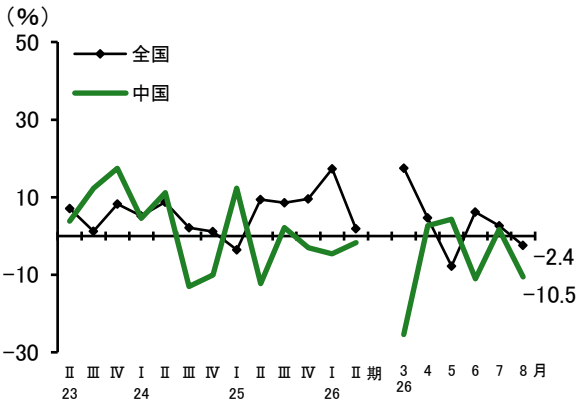
● 機械受注額 ［対前年伸び率］

（全国）
- 3 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋18.6%）。
- 製造業（同＋23.5%）は、世界的な半導体需要の高まりがプラスの主要因。電気機械のほか、汎用・生産用機械などが増加し、3 カ月連続で前年比プラスとなった。
- 非製造業（同＋5.7%）は、電子計算機の受注があったリース業や、通信業などが増加し、11 カ月連続で前年比プラスとなった。

● 公共工事請負額 ［対前年伸び率］

（全国）独立行政法人等、その他公共団体、都道府県からの発注が増加したものの、市区町村、国からの発注が減少し、3 カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲2.4%）。
（中国）都道府県、国からの発注が増加したものの、市町村、その他公共団体、独立行政法人等からの発注が減少し、2 カ月ぶりに前年比マイナス(同▲10.5%)。

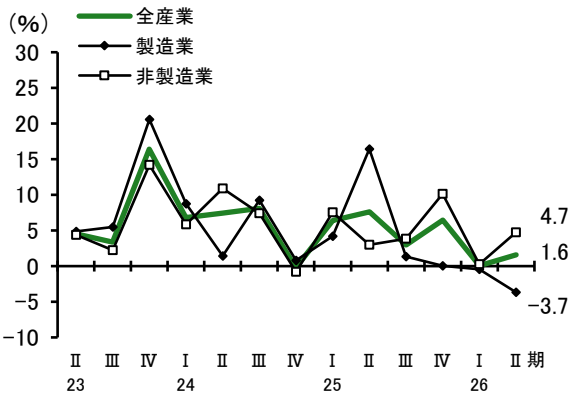




注： 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業統計（2026 年 4-6 月期）
設備投資額 ［対前年伸び率］

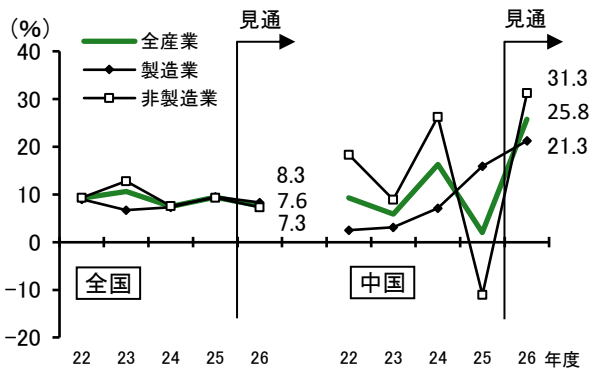
（全国）
- 4-6 月期の設備投資額は、6 四半期連続で前年比プラス（前年同期比＋1.6%）。
- 製造業は 2 四半期連続でマイナス（同▲3.7%）。
- 非製造業は 6 四半期連続でプラス（同＋4.7%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース
2. ソフトウェア投資額を含む
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2026 年 9 月調査）
設備投資額 ［対前年伸び率］

（全国）2026 年度の設備投資は、5 年連続で前年を上回る見通し（前年度比＋7.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。
（中国）2026 年度の設備投資は、5 年連続で前年を上回る見通し（同＋25.8%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

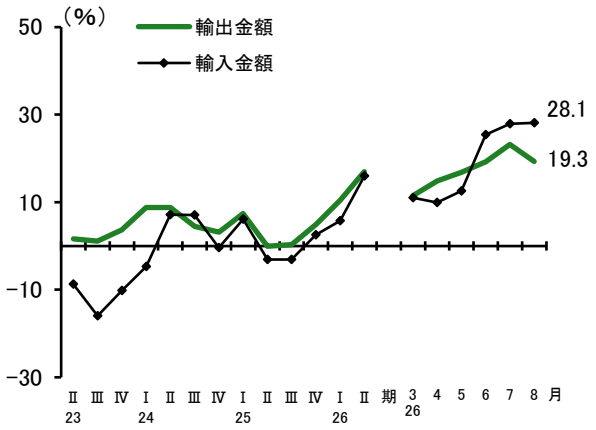
5．輸出・輸入（8 月）

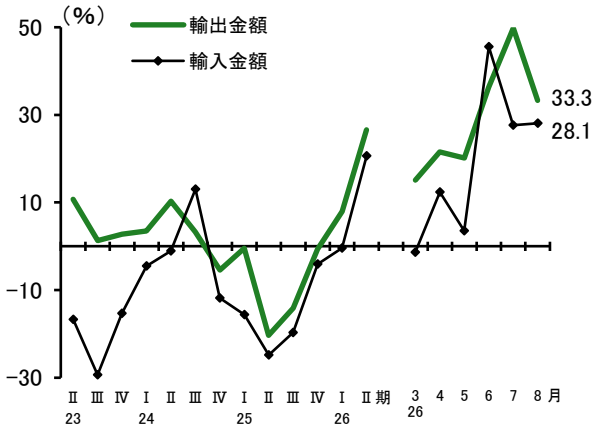
輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額［対前年伸び率］

（全国）
- 輸出金額は 12 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋19.3%）。円安による輸出金額の押し上げに加え、自動車の新型車効果や堅調な AI 関連需要等がプラスの要因となっている。品目別では、欧米向けの自動車や中国などアジア向けの半導体等電子部品などが増加した。
- 輸入金額は7 カ月連続で前年比プラス（同＋28.1%）。中東からの調達難を背景に原粗油の調達コストが大幅に増加しており、輸入金額全体を押し上げている。

（中国）
- 輸出金額は 7 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋33.3%）。全国同様、円安による追い風に加え、自動車や AI 関連需要がプラスの要因となっている。品目別では、半導体等製造装置や石油製品（軽油）、北米向けの自動車などが大きく増加した。
- 輸入金額は5 カ月連続で前年比プラス（同＋28.1%）。原粗油や石炭、非鉄金属などの鉱物資源が増加した。

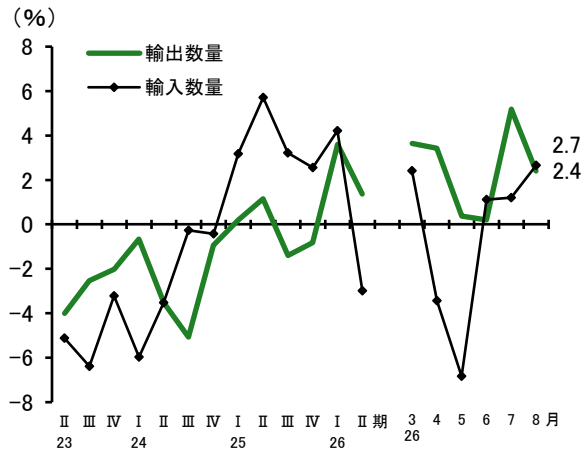




注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース　2. 輸出確報；輸入速報（9 桁）
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

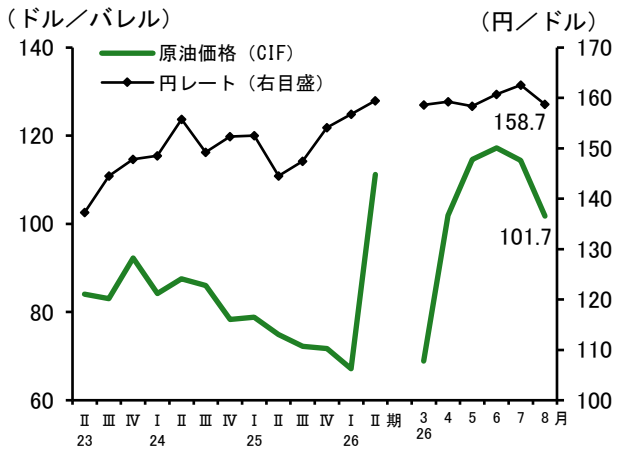
● 輸出・輸入数量［対前年伸び率］

（全国）
- 輸出数量は 6 カ月連続で前年比プラス（前年同月比＋2.4%）。
- 輸入数量は3 カ月連続で前年比プラス（同＋2.7%）。



● 原油価格・円レート

- 原油価格は101.7 ドル/バレルと前年に比べ29.6 ドル上昇（前月に比べ12.6 ドル低下）。中東情勢の悪化を受けて大幅に上昇したが、ピークアウトがみられる。
- 円レートは158.7 円/ドルと前年に比べ11.1 円の円安（前月と比べ3.8 円の円高）。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも 2015 年=100 とした指数　2. 輸出確報；輸入速報（9 桁）3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

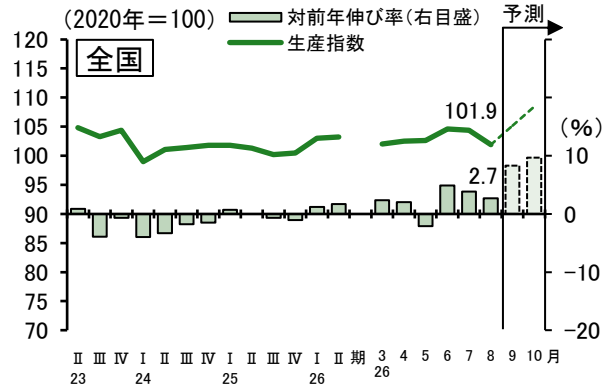
6．生産動向（8 月）

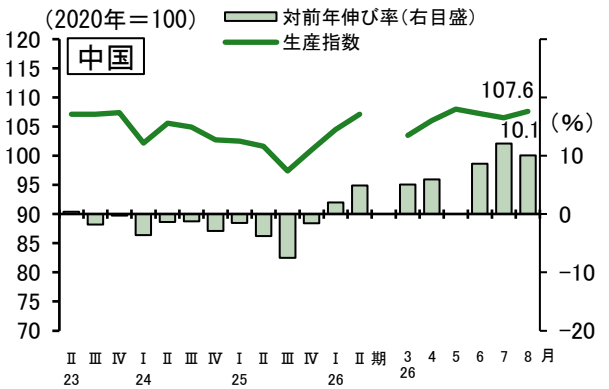
鉱工業生産指数は、全国は前月を下回ったものの、中国は前月を上回った。

● 鉱工業生産指数（総合）

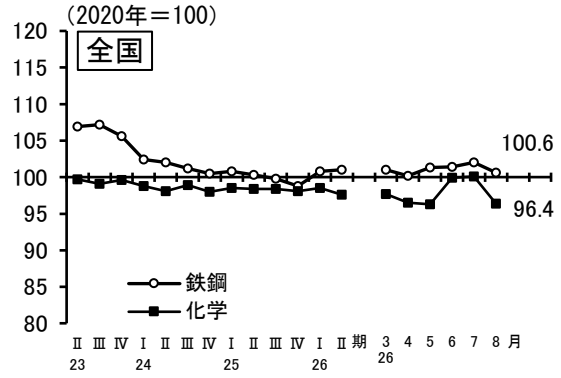
（全国）
- 生産指数（季節調整済）は、101.9（前月比▲2.4%）と 2 カ月連続で前月を下回った。汎用・生産用・業務用機械が上昇したものの、地震や台風の影響を受けて部材調達が一部滞り自動車が低下したほか、医薬品を中心とする化学なども低下した。
- 生産指数（原指数）は前年同月比+2.7%と 3 カ月連続でプラスとなった。

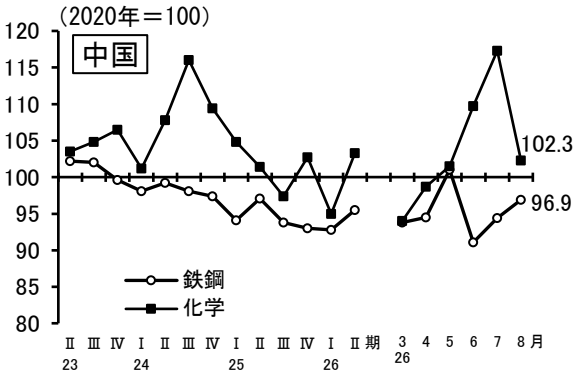
（中国）
- 生産指数（季節調整済）は、107.6（前月比+1.0%）と 3 カ月ぶりに前月を上回った。定修のあった化学などが低下したものの、AI 需要の高まりを受けて半導体製造装置を中心とする汎用・生産用・業務用機械が大きく上昇したほか、新型車効果の続く自動車も上昇した。
- 生産指数（原指数）は、前年同月比+10.1%と 3 カ月連続でプラスとなった。



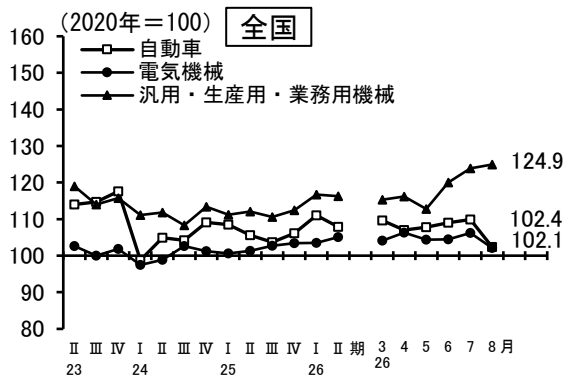


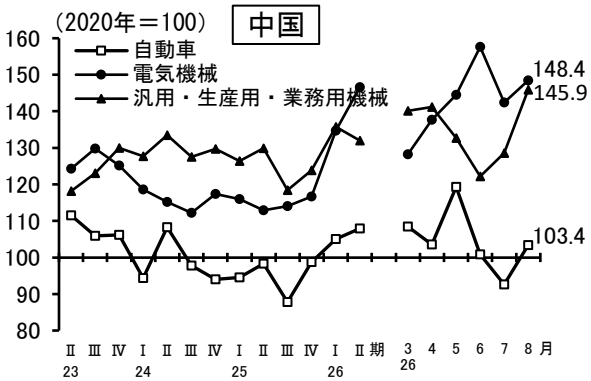
● 鉱工業生産指数（素材）





● 鉱工業生産指数（機械）





注：1. 生産指数は季節調整済指数　2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による　3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出　4. 中国の最新月は速報値
5. 全国は 2023 年 4 月確報分、中国は 2024 年 1 月速報分より、鉱工業指数の基準年が 2015 年から 2020 年に改定された　6.「電気機械」は全国では 1995 年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計）　7.「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「〈旧分類〉はん用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」　8.「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

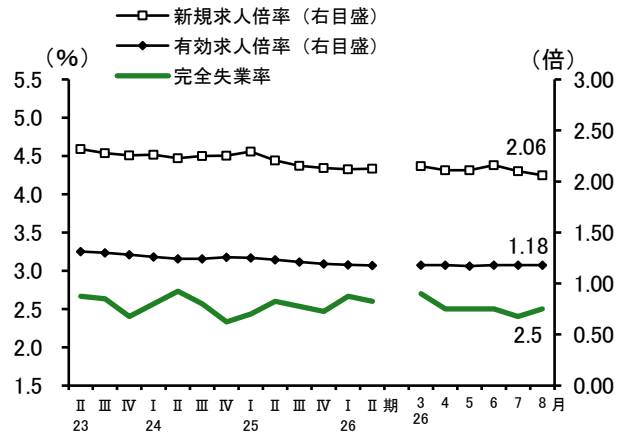
7．雇用情勢（8 月）

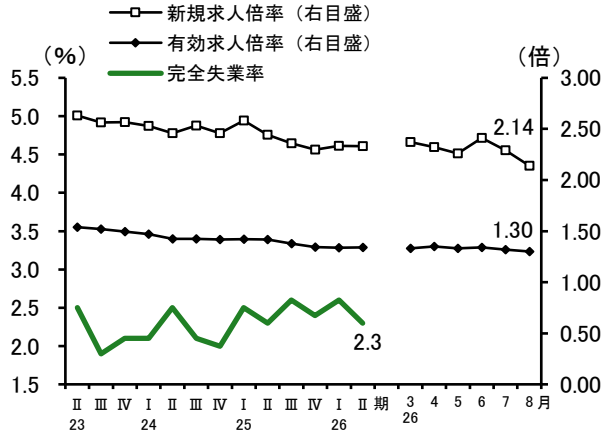
有効求人倍率は、全国は横ばい、中国は 2 カ月連続で低下した。
新規求人倍率は、全国、中国ともに 2 カ月連続で低下した。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

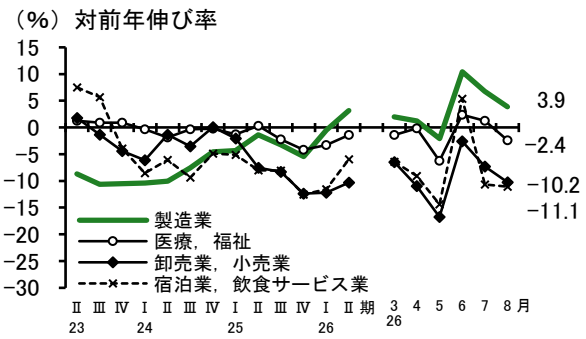
（全国）
- 完全失業率は 2.5%（前月差+0.1 ポイント）と 2 カ月ぶりに上昇した。
- 有効求人倍率は 1.18 倍（同±0.00 ポイント）と前月から横ばい。
- 新規求人倍率は 2.06 倍（同▲0.04 ポイント）と 2 カ月連続で低下した。

（中国）
- 有効求人倍率は 1.30 倍（前月差▲0.02 ポイント）と 2 カ月連続で低下した。
- 新規求人倍率は 2.14 倍（同▲0.15 ポイント）と 2 カ月連続で低下した。

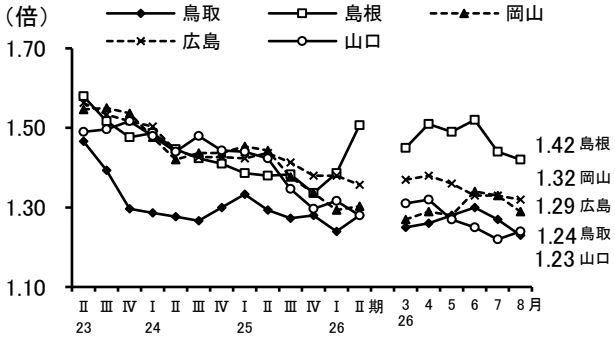




主要産業における新規求人数の推移（全国）



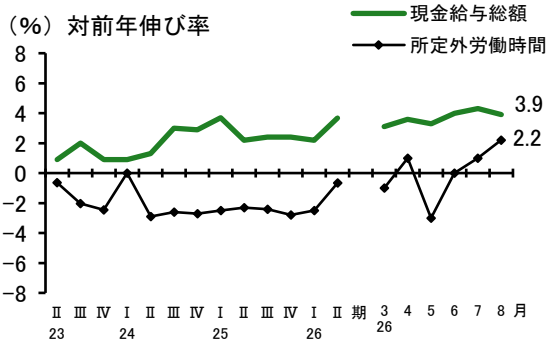
有効求人倍率の推移（中国 5 県）



注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

（全国）
- 現金給与総額は 56 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.9%）。
- 所定外労働時間は、2 カ月連続で前年比プラス（同+2.2%）。うち製造業は 2 カ月連続で前年比マイナス（同▲1.4%）。



注：1. 事業所規模 5 人以上の指数（2020 年=100）の対前年伸び率　2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」